

四半期報告書

(第68期第 3 四半期)

自 平成25年10月 1 日
至 平成25年12月31日

ＪＫホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目 7 番22号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	12

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	224,588	257,932	300,015
経常利益（百万円）	3,280	4,330	4,163
四半期（当期）純利益（百万円）	1,676	2,480	2,039
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,755	2,743	2,390
純資産額（百万円）	23,168	27,499	23,803
総資産額（百万円）	176,777	202,129	180,614
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	57.67	85.86	70.32
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	12.8	13.3	12.8

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	31.94	25.49

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第67期、第67期第3四半期連結累計期間及び第68期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるＪＫ工業株式会社は、当社の特定子会社である株式会社キーテックを合併存続会社、ＪＫ工業株式会社を合併消滅会社とする合併に伴い連結の範囲から除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、国産品約40%、輸入品約60%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社はマレーシア（ミリ）、ベトナム（ホーチミン市）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めておりますが、急激かつ大幅な市況変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めておりますが、急激かつ大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社グループは、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成24年度は、新設住宅着工戸数が893千戸（前年度比6.2%増）、「持ち家」住宅着工戸数は316千戸（同3.8%増）と前年度を若干上回り緩やかな回復基調が続いているものの、依然として100万戸を下回る水準が続いております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めると共に、住宅リフォーム市場での販路拡大に注力する所存であります。住宅ローン減税制度の縮小・廃止、消費税・長期金利の引き上げ等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と経常的な取引を行っており、取引に際しては企業間信用を供与することになります。

平成24年度につきましては、グループ会社における大口不良債権の発生等もあり、不良債権新規発生額は予算を上回りました。引き続き与信の分散化に努めるとともに、グループ全体での与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生の抑制に努める所存であります。想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業買収等にかかるリスクについて

当社グループが所属する住宅関連業界は、中長期的な市場規模の縮小が予想される中、業界再編等が避けられない状況にあり、当社グループにおきましては、営業基盤の拡充・強化を図る観点から、企業買収等を積極的に推進しております。

当社グループといたしましては、企業買収等の前に適切なデュー・デリジェンスを実施して参りますが、買収した企業の価値が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果が浸透する中、個人消費や公的需要の拡大に加えて設備投資にも動意が見られるなど、デフレ脱却と経済再生に向け着実に回復基調をたどっております。

住宅業界におきましても、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は770千戸（前年同期比12.7%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も283千戸（同15.6%増）と前年同期を大幅に上回りました。

住宅ローン金利が低水準で推移していることに加えて、政府の住宅取得促進策の効果や消費税増税前の駆け込み需要の発生等もあり、予想を上回る増加となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比333億44百万円増の2,579億32百万円（前年同期比14.8%増）、連結営業利益は前年同期比9億32百万円増の44億93百万円（同26.2%増）、連結経常利益は前年同期比10億49百万円増の43億30百万円（同32.0%増）、連結四半期純利益は前年同期比8億3百万円増の24億80百万円（同48.0%増）と、前年同期比大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数が前年同期比大幅に増加するなど需要が堅調であったことなどから、秋口に一時的な軟化が見られたものの、市況は総じて堅調に推移いたしました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、建築現場の人手不足問題は残るものの、需要の増加を受けて堅調な動きが続いております。

また、第1四半期連結会計期間より株式会社銘林が新たに連結対象に加わったことも、セグメント業績の拡大に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は2,403億51百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は34億29百万円（同34.0%増）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが公共建造物等非住宅分野への販売が順調に拡大したほか、住宅向けの受注も増加したことから、前年同期比大幅な増収増益となりました。

一方、木材加工事業につきましては、円安による輸入原材料の値上がり等もあり、年度前半は採算面で苦戦をいたしました。第3四半期以降は徐々に改善されつつあります。

なお、第1四半期連結会計期間より株式会社群馬木芸が、当第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が新たに連結対象に加わっております。

この結果、当事業の売上高は61億68百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益は4億90百万円（同36.2%増）となりました。

総合建材小売事業

前連結会計年度までその他に区分しておりました総合建材小売事業を、第1四半期連結会計期間より独立したセグメントとして表示しております。

当セグメントは、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に加わった株式会社マルタマを含む5社で構成されております。

売上高の増加により人件費等のコストアップ要因を吸収し、採算面も改善されてきております。

この結果、当事業の売上高は96億71百万円（前年同期63億48百万円、前年同期比52.3%増）、営業利益は2億34百万円（同1億78百万円、同31.2%増）となりました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係等の子会社4社、建設工事業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が318社と前連結会計年度末比7社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、売上高は前年同期に比べ減少したものの、コスト削減効果により採算面では改善が見られました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は17億41百万円（前年同期18億40百万円、前年同期比5.4%減）、営業利益2億61百万円（同3億53百万円、同26.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,021億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて215億15百万円増加いたしました。主たる要因は売上の増加に加えて平成25年10月1日付で株式会社宮盛が連結対象に加わったことによるものであります。内訳といたしましては、受取手形及び売掛金118億98百万円、現金及び預金35億10百万円、たな卸資産44億47百万円の増加などから、流動資産が196億49百万円増加、固定資産も有形固定資産が16億71百万円、投資その他の資産が3億10百万円増加したことなどにより、18億65百万円増加いたしました。

負債は1,746億30百万円となり、前連結会計年度末に比べて178億19百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金125億72百万円、短期借入金48億35百万円、コマーシャル・ペーパー10億円の増加などから流動負債が181億83百万円増加した一方、固定負債は長期借入金の減少2億2百万円を主因に3億63百万円減少いたしました。

純資産は274億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億95百万円増加いたしました。公募増資により資本金並びに資本剰余金がそれぞれ5億95百万円増加したほか、利益剰余金も22億24百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年12月24日 (注)	2,300,000	31,840,016	595	3,195	595	6,708

(注) 平成25年12月24日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が2,300,000株増加し、31,840,016株となり、資本金及び資本準備金がそれぞれ595百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年 9 月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 722,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,716,400	287,164	-
単元未満株式	普通株式 66,316	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	287,164	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株式会社	東京都江東区新木場 一丁目 7 番22号	722,300	-	722,300	2.45
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429 - 1	35,000	-	35,000	0.11
計	-	757,300	-	757,300	2.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,163	29,674
受取手形及び売掛金	1, 3 84,183	1, 3 96,082
有価証券	251	1
商品及び製品	9,298	11,728
仕掛品	160	563
原材料及び貯蔵品	845	1,883
未成工事支出金	1,712	2,287
その他	2,570	2,832
貸倒引当金	418	637
流動資産合計	124,765	144,415
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,000	35,510
その他（純額）	10,400	11,561
有形固定資産合計	45,400	47,072
無形固定資産		
のれん	5 168	5 72
その他	683	662
無形固定資産合計	851	734
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293	3,662
その他	7,597	7,763
貸倒引当金	1,295	1,519
投資その他の資産合計	9,595	9,906
固定資産合計	55,848	57,713
資産合計	180,614	202,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 98,075	3 110,648
短期借入金	1 14,292	1 19,127
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,298	9,350
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,151	702
賞与引当金	936	537
役員賞与引当金	74	60
その他	4,255	4,839
流動負債合計	129,143	147,326
固定負債		
社債	180	140
長期借入金	18,710	18,508
退職給付引当金	2,157	2,001
役員退職慰労引当金	590	624
債務保証損失引当金	114	194
その他	5,913	5,834
固定負債合計	27,666	27,303
負債合計	156,810	174,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	3,195
資本剰余金	6,117	6,713
利益剰余金	14,564	16,788
自己株式	292	293
株主資本合計	22,989	26,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	751
繰延ヘッジ損益	17	67
土地再評価差額金	322	326
その他の包括利益累計額合計	208	493
少数株主持分	605	601
純資産合計	23,803	27,499
負債純資産合計	180,614	202,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	224,588	257,932
売上原価	204,033	234,220
売上総利益	20,555	23,712
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,651	7,591
役員賞与引当金繰入額	58	60
賞与引当金繰入額	426	497
運賃	2,361	2,696
減価償却費	541	522
役員退職慰労引当金繰入額	46	50
退職給付引当金繰入額	59	20
貸倒引当金繰入額	327	383
その他	6,521	7,396
販売費及び一般管理費合計	16,994	19,219
営業利益	3,560	4,493
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	61	64
仕入割引	205	243
不動産賃貸料	225	318
持分法による投資利益	122	170
その他	178	216
営業外収益合計	819	1,036
営業外費用		
支払利息	489	469
売上割引	473	549
その他	136	180
営業外費用合計	1,099	1,199
経常利益	3,280	4,330
特別利益		
固定資産売却益	19	36
投資有価証券売却益	-	42
特別利益合計	19	79
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	32	48
減損損失	52	49
関係会社株式評価損	18	-
関係会社出資金評価損	55	-
債務保証損失引当金繰入額	87	-
訴訟関連損失	-	123
特別損失合計	245	222
税金等調整前四半期純利益	3,054	4,187

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,548
法人税等調整額	66	185
法人税等合計	1,338	1,733
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	2,453
少数株主利益又は少数株主損失()	40	26
四半期純利益	1,676	2,480

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,716	2,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	236
繰延ヘッジ損益	40	50
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	39	290
四半期包括利益	1,755	2,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	2,768
少数株主に係る四半期包括利益	40	25

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より、当社の特定子会社であるＪＫ工業株式会社は、当社の特定子会社である株式会社キーテックを合併存続会社、ＪＫ工業株式会社を合併消滅会社とする合併に伴い連結の範囲から除外しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

- 1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,790百万円	3,050百万円
短期借入金	4,029	2,580

2 保証債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)		
借入保証	㈱ハウス・デポ沼津	20百万円	借入保証	㈱ノモト	82百万円
"	㈱ノモト	84	"	上海銀得隆建材有限	54
"	上海銀得隆建材有限	30	"	公司	(CNY 3,162千)
"	公司	(CNY 2,000千)	"	香港銀得隆建材有限	10
"	香港銀得隆建材有限	26	"	公司	(US\$ 100千)
"	公司	(US\$ 280千)	"	㈱丸藤近藤商店	30
"	㈱マルタマ	50	"	㈱ハウスデポ・セキ	14
"	㈱丸藤近藤商店	30	"	㈱ケンオウ	44
"	㈱ハウスデポ・セキ	17	"	新いずみ建装㈱	14
"	新いずみ建装㈱	17	"	㈱ブル・ケン北海道	64
"	㈱ブル・ケン北海道	120	"	㈱ダイコク	8
"	㈱ダイコク	17	"	木更津木材港団地協	13
"	木更津木材港団地協	31	"	同組合	
"	同組合		"	㈱ハウス・デポ関西	61
"	協同組合オホーツク	1	"	従業員	20
"	ウッドピア		合計		419
"	㈱ハウス・デポ関西	83			
"	従業員	11			
合計		543			

3 休日手形

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,864百万円	4,534百万円
支払手形	2,890	2,983

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	146百万円	514百万円

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	205百万円	87百万円
負ののれん	37	14
差引額	168	72

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	803百万円	826百万円
のれんの償却額	133	123
負ののれんの償却額	49	23

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	173	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	144	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は平成25年12月6日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月24日を払込期日とする公募による新株式の発行をいたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が595百万円、資本剰余金が595百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,195百万円、資本剰余金が6,713百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	212,060	4,339	6,348	222,748	1,840	224,588	-	224,588
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,755	3,106	188	8,050	4,072	12,122	12,122	-
計	216,816	7,446	6,536	230,799	5,912	236,711	12,122	224,588
セグメント利益	2,558	360	178	3,097	353	3,450	109	3,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、当社とセグメントとの内部取引消去68百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	240,351	6,168	9,671	256,191	1,741	257,932	-	257,932
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,176	3,616	205	10,997	4,072	15,069	15,069	-
計	247,527	9,785	9,876	267,189	5,813	273,002	15,069	257,932
セグメント利益	3,429	490	234	4,154	261	4,415	77	4,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去55百万円、当社とセグメントとの内部取引消去22百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「総合建材小売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	57円67銭	85円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,676	2,480
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,676	2,480
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,060,197	28,884,753

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....144百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月 5 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

ＪＫホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＪＫホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＪＫホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。